

四半期報告書

(第97期第1四半期)

自 2021年 1月 1日

至 2021年 3月31日

A G C 株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 要約四半期連結財務諸表	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
要約四半期連結純損益計算書	10
要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月11日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	A G C株式会社
【英訳名】	AGC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 平井 良典
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	広報・I R部長 玉城 和美
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	広報・I R部長 玉城 和美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期連結 累計期間	第97期 第1四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日	自2021年 1月1日 至2021年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日
売上高 (百万円)	357,504	393,565	1,412,306
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	15,943	44,152	57,121
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,534	28,804	32,715
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	△70,734	87,057	△6,426
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,073,120	1,189,674	1,115,142
総資産額 (百万円)	2,276,277	2,656,138	2,534,458
基本的1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	61.17	130.12	147.84
希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	60.91	129.61	147.24
親会社所有者帰属持分比率 (%)	47.14	44.79	44.00
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64,355	91,270	225,392
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△49,389	△47,220	△230,248
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,806	△15,786	128,443
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	163,363	269,414	236,124

注 1 当社は、国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間においても、一部の事業において2020年2月以降新型コロナウイルスの感染拡大に伴う需要減少の影響がでており、詳細は「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績」に記載しています。

提出日現在において、当社グループの業績は回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染拡大収束の目途は立っていません。今後の感染拡大状況によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があり、当社グループとしては、需要に見合った生産体制の構築、経費削減と投資のメリハリを強化するなどの収益改善策を実施してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループは、2021年2月に長期経営戦略「2030年のありたい姿」を策定しました。この戦略では、長期安定的な収益基盤となる「コア事業」と高成長分野である「戦略事業」を両輪として、最適な事業ポートフォリオへの転換を図り、継続的に経済的・社会的価値を創出することを目指します。この長期経営戦略「2030年のありたい姿」を確実に実現するため、新たな中期経営計画 **AGC plus-2023** を策定しました。当計画においては、コア事業の深化と戦略事業の探索を実現する“両利きの経営”を更に追及するとともに、サステナビリティ経営の推進とDX（デジタルトランスフォーメーション）の加速による競争力の強化を主要な戦略として設定しました。

中期経営計画初年度の当第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）において、戦略事業に位置付けるライフサイエンス事業ではバイオ医薬品CDMO事業子会社であるAGC Biologics S.p.A.の遺伝子・細胞治療向け製造能力増強を決定しました。コア事業では、東南アジアのクロールアルカリ事業基盤強化を目的としたインドシナ半島のクロールアルカリ事業3社の統合再編を決定しました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く世界経済は、依然として新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けているものの、全体として持ち直しの動きがみられました。しかしながら、今後感染が再拡大する懸念があり、景気に与える影響について注視していく必要があります。

このような事業環境の下、東南アジアにおける塩化ビニル樹脂、および建築用ガラスの販売価格が上昇しました。また、ライフサイエンス製品、電子部材およびディスプレイ用ガラス、建築用ガラスの出荷が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間比361億円（10.1%）増の3,936億円となりました。営業利益は、同219億円（98.0%）増の442億円となりました。税引前四半期利益は、同282億円（176.9%）増の442億円、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、同153億円（112.8%）増の288億円となりました。

<当第1四半期連結累計期間の業績>

(億円：千万単位四捨五入)

売上高	3,936億円（前第1四半期連結累計期間比 10.1%増）
営業利益	442億円（前第1四半期連結累計期間比 98.0%増）
税引前四半期利益	442億円（前第1四半期連結累計期間比176.9%増）
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	288億円（前第1四半期連結累計期間比112.8%増）

なお、営業利益（前第1四半期連結累計期間比+219億円）の主な増減要因は以下のとおりです。

販売数量・品種構成	+75億円
販売価格	+100億円
原燃材料価格	+41億円
コストその他	+4億円

<報告セグメント別の概況>

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間
ガラス	1,806	1,693	97	△26
電子	710	692	86	89
化学品	1,373	1,142	255	151
セラミックス・その他	176	197	4	9
消去又は全社	△129	△150	1	0
合計	3,936	3,575	442	223

当第1四半期連結累計期間における各報告セグメントの業績は、以下のとおりです。

① ガラス

建築用ガラスは、日本を除く地域で出荷が堅調に推移しました。また欧州・南米を中心に、販売価格が上昇したことから、前年同期に比べ増収となりました。自動車用ガラスは、中国を除く地域の自動車生産台数は新型コロナウイルス感染拡大の影響から前年同期を下回っているものの、中国での自動車生産台数が大幅に増加したことから、当社グループの出荷も増加し、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間のガラスの売上高は、前第1四半期連結累計期間比112億円（6.6%）増の1,806億円となりました。営業利益は、前述の増収要因に加え、欧州建築用ガラス製造設備の稼働率改善により製造原価が低減したことから、同122億円増の97億円となりました。

② 電子

ディスプレイは、液晶用ガラス基板およびディスプレイ用特殊ガラスの出荷が増加したことから、前年同期に比べ増収となりました。電子部材は、EUV露光用フォトマスクブランクス等の半導体関連製品およびオプトエレクトロニクス用部材の出荷がともに増加しました。一方、プリント基板材料は米中貿易摩擦の影響などにより出荷が減少し、電子部材は前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の電子の売上高は、前第1四半期連結累計期間比17億円（2.5%）増の710億円となりました。営業利益は、前述の増収要因があったものの、液晶用ガラス基板や半導体関連製品の新規設備立ち上げ等に伴い減価償却費が増加した影響により、同3億円（3.3%）減の86億円となりました。

③ 化学品

クローラルカリ・ウレタンは、東南アジアでの塩化ビニル樹脂の販売価格上昇により、前年同期に比べ増収となりました。フッ素・スペシャリティは、新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだ自動車向けフッ素関連製品の出荷は回復基調にあるものの、航空機向けフッ素関連製品の出荷は低調に推移していることなどにより、前年同期に比べ減収となりました。ライフサイエンスは、合成医薬品、バイオ医薬品ともに受託件数が増加したことや、バイオ医薬品における新型コロナウイルス関連製品の受託もあり、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の化学品の売上高は、前第1四半期連結累計期間比231億円（20.3%）増の1,373億円となり、営業利益は、同104億円（68.5%）増の255億円となりました。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、有機EL用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医薬薬中間体・原体、ヨウ素製品等

上記製品の他、当社グループは、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

(2) 財政状態

○資産

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比1,217億円増の26,561億円となりました。これは主に、有形固定資産が増加したことによるものであります。

○負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比382億円増の13,296億円となりました。これは主に、有利子負債が増加したことによるものであります。

○資本

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末比835億円増の13,265億円となりました。これは主に、前期末比で円安になったことにより在外営業活動体の換算差額が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より333億円（14.1%）増加し、2,694億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、913億円の収入（前年同期は644億円の収入）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、472億円の支出（前年同期は494億円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、158億円の支出（前年同期は408億円の収入）となりました。これは、配当金の支払等があったことによるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において新たな課題も発生しておりません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は11,791百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,441,381	227,441,381	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	227,441,381	227,441,381	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	—	227,441,381	—	90,873	—	91,164

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,813,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
	（相互保有株式） 普通株式 48,900	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 221,058,400	2,210,584	同上
単元未満株式	普通株式 520,981	—	同上
発行済株式総数	227,441,381	—	—
総株主の議決権	—	2,210,584	—

注 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 65株
相互保有株式 共栄商事株式会社 40株

2 「完全議決権株式（その他）」、「単元未満株式」の欄には役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託にかかる信託口が所有する当社株式がそれぞれ304,800株（議決権の数3,048個）及び30株含まれております。

②【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） A G C株式会社（注）	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	5,813,100	—	5,813,100	2.56
（相互保有株式） 共栄商事株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	48,900	—	48,900	0.02
計	—	5,862,000	—	5,862,000	2.58

注 「自己名義所有株式数」の欄には、役員報酬B I P 信託にかかる信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	236,124	269,414
営業債権	11	266,177	266,222
棚卸資産		274,835	286,501
その他の債権	11	62,468	59,452
未収法人所得税		5,169	5,491
その他の流動資産	11	16,186	18,278
流動資産合計		860,962	905,360
非流動資産			
有形固定資産		1,246,885	1,297,894
のれん	12	118,063	121,799
無形資産		72,660	75,021
持分法で会計処理されている投資		32,014	36,469
その他の金融資産	11	130,919	138,596
繰延税金資産		25,944	26,384
その他の非流動資産		47,008	54,612
非流動資産合計		1,673,495	1,750,778
資産合計		2,534,458	2,656,138
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	11	151,874	155,539
短期有利子負債	11	106,884	115,058
1年内返済予定の長期有利子負債	10, 11	87,163	94,696
その他の債務	11	186,310	196,368
未払法人所得税		12,426	14,095
引当金		1,563	1,490
その他の流動負債		17,676	15,083
流動負債合計		563,898	592,332
非流動負債			
長期有利子負債	10, 11	593,912	594,945
繰延税金負債		35,153	40,866
退職給付に係る負債		64,736	67,186
引当金		12,353	11,432
その他の非流動負債	11	21,363	22,826
非流動負債合計		727,519	737,257
負債合計		1,291,418	1,329,590
資本			
資本金		90,873	90,873
資本剰余金		83,501	83,728
利益剰余金		818,701	836,792
自己株式		△28,170	△27,541
その他の資本の構成要素		150,236	205,821
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,115,142	1,189,674
非支配持分		127,897	136,873
資本合計		1,243,039	1,326,548
負債及び資本合計		2,534,458	2,656,138

(2) 【要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結純損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	6	357,504	393,565
売上原価		△262,458	△276,425
売上総利益		95,046	117,139
販売費及び一般管理費		△72,897	△73,597
持分法による投資損益		185	682
営業利益		22,334	44,223
その他収益	7	454	5,028
その他費用	7	△5,580	△4,031
事業利益		17,208	45,220
金融収益		1,200	923
金融費用		△2,465	△1,991
金融収益・費用合計		△1,264	△1,068
税引前四半期利益		15,943	44,152
法人所得税費用		△2,603	△9,260
四半期純利益		13,340	34,891
親会社の所有者に帰属する四半期純利益		13,534	28,804
非支配持分に帰属する四半期純利益 (△は純損失)		△194	6,087
1株当たり四半期純利益			
基本的1株当たり四半期純利益 (円)	9	61.17	130.12
希薄化後1株当たり四半期純利益 (円)	9	60.91	129.61

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益		13,340	34,891
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債（資産）の純額の再測定		△15,426	5,271
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		△20,699	8,767
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		0	2
純損益に振り替えられることのない項目合計		△36,126	14,041
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		△866	382
在外営業活動体の換算差額		△53,094	49,297
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△53,960	49,680
その他の包括利益（税引後）合計		△90,086	63,721
四半期包括利益合計		△76,746	98,613
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		△70,734	87,057
非支配持分に帰属する四半期包括利益		△6,012	11,555

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債（資産）の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高		90,873	92,593	811,589	△28,468	△31,445	55,786
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		—	—	13,534	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△15,531	△20,695
四半期包括利益合計		—	—	13,534	—	△15,531	△20,695
所有者との取引額等							
配当	8	—	—	△13,294	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△4	—	—
自己株式の処分		—	—	△65	127	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	501	—	—	△501
株式報酬取引		—	△0	—	—	—	—
その他企業結合等		—	△5	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△5	△12,858	122	—	△501
期末残高		90,873	92,587	812,265	△28,346	△46,976	34,588

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		△665	166,833	190,510	1,157,097	125,538	1,282,636
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		—	—	—	13,534	△194	13,340
その他の包括利益		△782	△47,258	△84,268	△84,268	△5,817	△90,086
四半期包括利益合計		△782	△47,258	△84,268	△70,734	△6,012	△76,746
所有者との取引額等							
配当	8	—	—	—	△13,294	△1,694	△14,988
自己株式の取得		—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分		—	—	—	61	—	61
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△501	—	—	—
株式報酬取引		—	—	—	△0	—	△0
その他企業結合等		—	—	—	△5	3,539	3,533
所有者との取引額等合計		—	—	△501	△13,243	1,844	△11,398
期末残高		△1,448	119,575	105,739	1,073,120	121,371	1,194,491

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債（資産）の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高		90,873	83,501	818,701	△28,170	△31,203	51,397
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		—	—	28,804	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	5,315	8,766
四半期包括利益合計		—	—	28,804	—	5,315	8,766
所有者との取引額等							
配当	8	—	—	△13,297	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△3	—	—
自己株式の処分		—	—	△84	632	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	880	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	2,668	—	—	△2,668
株式報酬取引		—	△424	—	—	—	—
その他企業結合等		—	△229	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	227	△10,714	629	—	△2,668
期末残高		90,873	83,728	836,792	△27,541	△25,887	57,495

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		439	129,602	150,236	1,115,142	127,897	1,243,039
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		—	—	—	28,804	6,087	34,891
その他の包括利益		406	43,764	58,253	58,253	5,468	63,721
四半期包括利益合計		406	43,764	58,253	87,057	11,555	98,613
所有者との取引額等							
配当	8	—	—	—	△13,297	△2,022	△15,320
自己株式の取得		—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分		—	—	—	548	—	548
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	880	△556	324
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△2,668	—	—	—
株式報酬取引		—	—	—	△424	—	△424
その他企業結合等		—	—	—	△229	—	△229
所有者との取引額等合計		—	—	△2,668	△12,525	△2,579	△15,104
期末残高		846	173,366	205,821	1,189,674	136,873	1,326,548

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		15,943	44,152
減価償却費及び償却費		36,618	38,633
減損損失		8	—
受取利息及び受取配当金		△1,175	△745
支払利息		2,221	1,704
持分法による投資損益		△185	△682
固定資産除売却損益		546	2,050
営業債権の増減額		19,967	6,998
棚卸資産の増減額		△8,325	△4,659
営業債務の増減額		△12,775	△1,329
その他		19,090	16,336
小計		71,935	102,460
利息及び配当金の受取額		1,285	745
利息の支払額		△2,332	△1,750
法人所得税の支払額又は還付額		△6,533	△10,185
営業活動によるキャッシュ・フロー		64,355	91,270
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△36,697	△49,844
有形固定資産の売却による収入		962	179
その他の金融資産の取得による支出		△14,154	△14,445
その他の金融資産の売却及び償還による収入		1,447	17,553
子会社又はその他の事業の取得による支出		△681	—
その他		△266	△663
投資活動によるキャッシュ・フロー		△49,389	△47,220
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の増減		89,172	5,307
長期有利子負債の借入及び発行による収入		11,057	18,160
長期有利子負債の返済及び償還による支出		△47,974	△23,070
非支配持分からの子会社持分取得による支出		—	△890
非支配持分株主からの払込みによる収入		3,540	—
自己株式の取得による支出		△4	△3
配当金の支払額	8	△13,294	△13,297
非支配持分株主への配当金の支払額		△1,694	△2,022
その他		3	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,806	△15,786
現金及び現金同等物に係る換算差額		△6,193	5,026
現金及び現金同等物の増減額		49,578	33,289
現金及び現金同等物の期首残高		113,784	236,124
現金及び現金同等物の四半期末残高		163,363	269,414

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

A G C株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は2021年3月31日を期末日とし、当社及び子会社、並びに関連会社の持分等により構成されております。

当社グループは、主にガラス、電子、化学品などの事業を行っております。詳細については、「注記5 事業セグメント」に記載しております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、百万円単位で切り捨てにより表示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2021年5月11日に、当社代表取締役平井良典及び当社最高財務責任者である代表取締役宮地伸二によって承認されております。

3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IFRS第16号 (2020年5月改訂)	リース	新型コロナウイルス感染症に関連した賃料減免

要約四半期連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いた全ての収益・費用が含まれております。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。そのため、会計上の見積りと実績は異なることがあります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

見積り及びその仮定は継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した会計期間及びそれ以降の会計期間において認識しております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による影響については、事業や地域に差があり、依然として先行は不透明な状況ではありますが、当社グループの業績は回復基調にあるとの前提のもと、有形固定資産の減損、のれん及び無形資産の減損並びに繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積り及び判断を行っております。

5 事業セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に、「ビルディング・産業ガラス」「オートモーティブ」「電子」「化学品」の4カンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

なお、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」につきましては、サプライチェーンの最上流に位置し最大の資産であるフロート板ガラス製造設備（ガラス溶解窯）等を、共同で活用しており、両カンパニー共用の資産・負債が併存しております。共用の状況は生産や販売の需給変動で左右されます。これらの状況を考慮し、財務諸表については分離することが困難であるため、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとし、財務諸表を作成しております。また、経営資源の配分の決定がそれぞれの業績に密接に影響を与え、業績評価についても不可分の関係にあることから、全体最適生産、シナジー効果の維持等を目的に、両カンパニープレジデント等参加の下で「ガラスセグメント会議」等を設置し、グループ利益の最大化を協働で図っております。これらの状況を踏まえて、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとして報告しております。

したがって、当社グループは、「ガラス」「電子」「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、有機EL用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医農薬中間体・原体、ヨウ素製品等

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	169,010	67,080	113,799	7,613	357,504	—	357,504
セグメント間の売上高	330	2,161	364	12,108	14,965	△14,965	—
計	169,341	69,242	114,164	19,721	372,470	△14,965	357,504
セグメント利益又は損失（営業利益）	△2,580	8,869	15,120	911	22,322	12	22,334
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	13,340

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	179,904	69,108	137,002	7,549	393,565	—	393,565
セグメント間の売上高	659	1,851	307	10,075	12,894	△12,894	—
計	180,564	70,960	137,309	17,624	406,459	△12,894	393,565
セグメント利益又は損失 （営業利益）	9,664	8,577	25,478	394	44,114	108	44,223
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	34,891

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

6 収益

当社グループは、「注記5 事業セグメント」に記載の通り、「ガラス」「電子」「化学品」の3つを報告セグメントとしております。また、売上高は製品群別及び地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりであります。

(1) 製品群別の展開

（単位：百万円）

		前第1四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
ガラス	板ガラス	80,121	89,148
	自動車用ガラス	88,888	90,756
	小計	169,010	179,904
電子	ディスプレイ	43,302	46,059
	電子部材	23,778	23,049
	小計	67,080	69,108
化学品	クロールアルカリ・ウレタン	69,540	82,168
	フッ素・スペシャリティ	28,258	26,896
	ライフサイエンス	16,000	27,937
	小計	113,799	137,002
セラミックス・その他		7,613	7,549
合計		357,504	393,565

(2) 地域別の展開

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	ガラス	電子	化学品	セラミックス ・その他	合計
日本・アジア	75,580	61,981	92,368	7,613	237,543
アメリカ	25,898	4,831	8,254	—	38,984
ヨーロッパ	67,532	267	13,176	—	80,976
合計	169,010	67,080	113,799	7,613	357,504

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	ガラス	電子	化学品	セラミックス ・その他	合計
日本・アジア	79,188	63,503	106,799	7,549	257,041
アメリカ	26,580	5,390	10,641	—	42,612
ヨーロッパ	74,135	214	19,561	—	93,911
合計	179,904	69,108	137,002	7,549	393,565

なお、地域別の売上高は、各拠点の所在地によっており、「アメリカ」にはブラジルを含めて記載しております。

ガラスセグメントにおいては、建築用ガラス、自動車用ガラス等の販売及び関連製品の納入・取付工事を行っており、国内外の住宅・ビル関連企業、自動車メーカー等を主な顧客としております。

電子セグメントにおいては、液晶用ガラス基板等のディスプレイ用ガラス、オプトエレクトロニクス用部材、半導体関連製品等の納入を行っており、国内外のパネルメーカー、エレクトロニクス業界の企業等を主な顧客としております。

化学品セグメントにおいては、クロールアルカリ・ウレタン、フッ素・スペシヤリティ及びライフサイエンス製品等の納入を行っており、主に商社等の卸売業者及び当社グループの販売拠点等を通してグローバルに販売しております。

7 その他収益及びその他費用

(1) その他収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
為替差益	—	2,970
固定資産売却益	—	91
その他	454	1,966
その他収益合計	454	5,028

(2) その他費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
為替差損	△3,427	—
固定資産除却損	△509	△2,142
事業構造改善費用	△243	△1,194
その他	△1,399	△694
その他費用合計	△5,580	△4,031

8 配当

各年度における配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	13,294	60.00	2019年12月31日	2020年3月30日

(注) 2020年3月27日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	13,297	60.00	2020年12月31日	2021年3月31日

(注) 2021年3月30日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。

9 1株当たり四半期純利益

(1) 基本的1株当たり四半期純利益

基本的1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (百万円)	13,534	28,804
普通株式の加重平均株式数 (千株)	221,269	221,365
基本的1株当たり四半期純利益 (円)	61.17	130.12

(2) 希薄化後1株当たり四半期純利益

希薄化後1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (百万円)	13,534	28,804
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益 (百万円)	13,534	28,804

普通株式の加重平均株式数 (千株)	221,269	221,365
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権方式によるストック・オプション (千株)	946	883
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	222,216	222,248

希薄化後1株当たり四半期純利益 (円)	60.91	129.61
---------------------	-------	--------

10 社債

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における社債の発行及び償還はありません。

11 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2021年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する金融資産				
その他の流動資産及びその他の金融資産				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	3,314	3,314	7,985	7,985
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	761	761	1,300	1,300
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	122,250	122,250	128,343	128,343
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	236,124	236,124	269,414	269,414
営業債権	266,177	266,177	266,222	266,222
その他の債権	31,609	31,609	35,376	35,376
その他の金融資産	6,887	6,887	6,984	6,984
公正価値で測定する金融負債				
その他の流動負債及びその他の非流動負債				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	3,445	3,445	1,445	1,445
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	146	146	129	129
償却原価で測定される金融負債				
営業債務	151,874	151,874	155,539	155,539
有利子負債（短期及び長期）				
借入金	651,207	654,876	664,199	667,831
コマーシャル・ペーパー	4,654	4,654	7,193	7,193
社債	59,885	60,548	59,891	60,534
その他の債務	123,379	123,379	124,347	124,347
その他の非流動負債	18,276	18,276	19,594	19,594

(2) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で測定する金融商品を評価方法ごとに分析したものであります。公正価値の測定に利用するインプットをもとにそれぞれのレベルを以下のように分類しております。

インプットには、株価、為替レート並びに金利及び商品価格等に係る指数が含まれております。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(単位：百万円)

前連結会計年度末（2020年12月31日）				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	—	4,075	—	4,075
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	3,314	—	3,314
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	761	—	761
資本性金融商品	111,425	—	10,825	122,250
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	111,425	—	10,825	122,250
デリバティブ金融負債	—	3,591	—	3,591
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	3,445	—	3,445
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	146	—	146

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末（2021年3月31日）				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	—	9,286	—	9,286
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	7,985	—	7,985
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	1,300	—	1,300
資本性金融商品	119,178	—	9,165	128,343
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	119,178	—	9,165	128,343
デリバティブ金融負債	—	1,575	—	1,575
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	1,445	—	1,445
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	129	—	129

レベル間の重要な振り替えが行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。当第1四半期連結会計期間末において、レベル間の重要な振り替えが行われた金融商品はありません。

レベル3に区分される「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」については、当第1四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

デリバティブ金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」及び「その他の金融資産」に含まれております。

資本性金融商品は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産」に含まれております。

デリバティブ金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

12 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

重要な取引はありません。

なお、当社グループは、2019年6月11日付でハイエンドリジットCCL及び産業用フィルム等の製造・販売を行う米国Taconic社のADD部門グローバルオペレーションを買収しました。前第1四半期連結累計期間において、当該企業結合に係る取得資産および引受負債の公正価値測定を実施中であり、取得対価の配分は完了しておりませんが、前第2四半期連結累計期間において、取得対価の配分が完了しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

重要な取引はありません。

なお、当社グループは、2020年7月31日付で遺伝子・細胞治療を事業領域とするMolecular Medicine S.p.A. の株式の93.23%を取得しました。前連結会計年度においては取得対価の調整及び配分が確定していなかったため暫定的な金額で報告していましたが、当第1四半期連結累計期間において確定いたしました。暫定的な金額からは主に有形固定資産が増加し、のれんの金額が50百万円減少しております。以下の(2)から(5)については、暫定的な金額からの修正を反映しております。

(Molecular Medicine S.p.A. 株式取得)

(1) 企業結合の概要は以下のとおりであります。

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Molecular Medicine S.p.A. (現 AGC Biologics S.p.A.)

事業の内容 遺伝子・細胞治療医薬品開発・CDMO

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、バイオ医薬品のCDMO事業を含むライフサイエンス事業を戦略事業のひとつと位置付けており、2025年に1,000億円以上の売上規模を目指しています。このたびMolecular Medicine S.p.A. の買収により、先端技術分野である遺伝子・細胞治療の領域に新たに参入し、合成医薬品・既存バイオ医薬品のみならず、遺伝子・細胞治療までのCDMO事業の幅を広げることになります。

③ 取得日 2020年7月31日

④ 支配の獲得方法 株式の取得

⑤ 取得した議決権比率 93.23%

(2) 取得対価及びその内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取得対価：	
現金	27,782
取得対価の合計	27,782

(3) 取得に直接要した費用は885百万円であり、連結純損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 発生したのれんの金額及び発生原因は以下のとおりであります。

① 発生したのれんの金額 13,344百万円

取得対価の配分が完了したことに伴い、のれんの金額は確定しております。

② 発生要因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	公正価値
資産	
現金及び現金同等物	1,794
営業債権	1,358
棚卸資産	328
有形固定資産	2,429
無形資産	9,482
繰延税金資産	3,796
その他	498
資産合計	19,688
負債	
営業債務	1,672
その他	2,528
負債合計	4,200

(注) なお、上記の資産及び負債の認識額に対する比例持分に基づいて算定された非支配持分の公正価値は1,049百万円であります。

(6) 取得日以降の被取得企業の売上高及び当期純利益、企業結合が期首に行われたと仮定した場合の結合後企業の売上高及び当期純利益は影響が軽微のため、記載を省略しております。

(7) 当社グループは株式の追加取得により、2020年9月30日にMolecular Medicine S.p.A.を完全子会社化しております。

13 コミットメント

有形固定資産の取得に関して契約上確約している重要なコミットメントは、前連結会計年度末19,324百万円、当第1四半期連結会計期間末10,859百万円であります。

14 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月11日

AGC株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前野 充次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 勤 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶原 崇宏 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAGC株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、AGC株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役会の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手

続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。